

2014年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト〔IFRS〕

2015年2月5日
伊藤忠商事株式会社
(単位: 億円 △損失・減少)

【決算の概要】

1. 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比57億円増益の2,314億円
- ・「当社株主帰属当期純利益」の通期見通し3,000億円に対する進捗率は、77%となった。
 - ・営業利益は、鉄鉱石・石炭価格の下落により金属において大幅な減益(△246億円)となったものの、機械(+74億円)、住生活・情報(+30億円)等において増益となり、全体としては前年同期比△71億円減益の1,963億円。
 - ・セグメント別「当社株主帰属四半期純利益」は、住生活・情報(564億円)に次いで、金属(467億円)、食料(438億円)、機械(402億円)が400億円超、繊維(211億円)、エネルギー・化学品(129億円)においても3桁の利益を達成。
2. 非資源分野の利益は1,902億円となり、過去最高益(第3四半期累計)を達成
- ・非資源分野は前年同期比292億円の増益となり、資源分野の減益を上回った。また非資源比率は、前年同期比10ポイント上昇の86%となった。
3. 「株主資本」は、前年度末比3,457億円増加の2兆3,914億円
- ・「株主資本」は、「当社株主帰属四半期純利益」の積み上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前年度末比3,457億円増加の2兆3,914億円となった。
 - ・「NET DER」は、「有利子負債」は増加したものの、「株主資本」も積み上がり、前年度末比横ばいの1.1倍を堅持。

	2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	前年同期比
資源	309	499	△ 189
非資源	1,902	1,610	+ 292
その他	102	148	△ 46
(非資源 その他小計)	(2,004)	(1,758)	(+ 246)
資源/非資源比率	14%/86%	24%/76%	△10%/+10%

経営成績	2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因	通期見通し(11/5公表)	セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参考)営業利益					
					2014年度 1-3Q累計		2013年度 1-3Q累計	前年同期比	2014年度 1-3Q累計		2013年度 1-3Q累計	前年同期比				
収益	41,275	41,010	+ 265	・収益 機 械(+373): プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増収 食 料(+299): 青果物関連事業及び食品流通関連取引が堅調に推移し増収 金 属(△448): 鉄鉱石の販売数量増加等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減収 ・売上総利益 住 情(+170): 国内情報産業関連事業の取引増加に加え、主に英ポンドに対する円安の影響等により増益 機 械(+116): プラント関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により増益 エネ化(+ 84): エネルギー関連事業における連結子会社取得により、重油取引における需要減少に伴う採算悪化及び油価下落に伴う開発原油取引の利益率低下はあったものの、増益 金 属(△239): 鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益 ・販売費及び一般管理費: 既存会社の経費増加に加え、連結子会社取得等により増加 ・固定資産に係る損益: 評価損益+47(△62→△15)等 ・金融収支: 借入条件改善・調達金利低下等による金利収支改善 ・その他の金融損益: FVTPL 金融資産の評価・売却損益の減少等 ・持分法による投資損益 食 料(+ 65): 生鮮食品関連会社の好調な推移及び CVS 事業における関係会社株式売却益の計上等により増加 機 械(+ 49): プラント関連事業が好調に推移し、自動車関連事業における取込利益の減少はあったものの、増加 エネ化(△ 50): 前年同期におけるバイオエタノール事業の一過性損失の反動はあったものの、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化により減少 ・関係会社投資売却・評価損益: インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり増加	11,100	71.6%	繊維	211	189	+ 22	営業利益は減少したものの、前年同期における子会社の固定資産減損損失計上の反動等により増益	201	205	△ 5		
売上総利益	7,952	7,659	+ 292		△ 8,240	72.3%	機械	402	293	+ 109	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の増加等があり、前年同期の北米IPP関連事業売却益計上の反動はあったものの、増益	251	178	+ 74		
販売費及び一般管理費	△ 5,958	△ 5,593	△ 365		△ 60	—	金属	467	568	△ 100	営業利益の減少により、前年同期のブラジル鉄鉱石事業における一過性の税金費用計上の反動等はあったものの、減益	362	609	△ 246		
貸倒損失	△ 31	△ 33	+ 2		(*)	—										
固定資産に係る損益	29	△ 18	+ 46		(*)	—	エネルギー・化学品	129	160	△ 31	営業利益の減少に加え、米国石油ガス開発事業の取込損益悪化等により減益	321	330	△ 9		
その他の損益	111	76	+ 35		△ 180	47.6%										
金利収支	△ 86	△ 116	+ 31		280	44.1%	食料	438	390	+	48	営業利益は減少したものの、生鮮食品関連会社の好調な推移及びCVS事業における関係会社株式売却益の計上等により増益	375	410	△ 35	
受取配当金	124	136	△ 13		(100)	(37.9%)										住生活・情報
(金融収支)	(38)	(20)	(+ 18)		(*)	—	その他及び修正消去	102	148	△	46	営業利益の増加に加え、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、持分法投資損益の減少はあったものの、増益	65	△ 56	+	
その他の金融損益	9	61	△ 51		1,300	73.9%										連結
持分法による投資損益	960	822	+ 138		(*)計 180	(*)	実態利益	2,992	2,909	+	84					
関係会社投資売却・評価損益	193	107	+ 86		4,380	75.4%										
税引前四半期利益	3,303	3,102	+ 201		△ 1,150	72.5%										
法人所得税費用	△ 834	△ 746	△ 87		3,230	76.4%										
四半期純利益	2,469	2,355	+ 114		3,000	77.1%										
当社株主帰属四半期純利益	2,314	2,256	+ 57		230	67.7%										
非支配持分帰属四半期純利益	156	99	+ 57		2,800	70.1%										
当社株主帰属四半期包括利益	4,233	3,718	+ 515		4,260	70.2%										
(参考)																
営業利益	1,963	2,034	△ 71													
実態利益	2,992	2,909	+ 84													

※「実態利益」＝売上総利益＋販売費及び一般管理費＋金融収支＋持分法による投資損益

財政状態	2014年 12月末	2014年 3月末	前年度末比	2015年 3月末見通し (11/5公表)	キャッシュ・フロー	2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	事業会社(取込損益)	2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因			
総資産	91,254	77,838	+ 13,416	82,000	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	1,759	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	309	488	△ 179	鉄鉱石の販売数量増加に加え、鉄鉱石・石炭事業のコスト改善及び為替の影響等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落並びに豪州税制改正に伴う繰延税金資産の取崩により減益			
有利子負債	34,197	28,934	+ 5,264	31,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,542	△ 2,669	伊藤忠丸紅鉄鋼(株) (持)	111	95	+ 16				
ネット有利子負債	26,613	22,320	+ 4,294	25,000	(フリー・キャッシュ・フロー)	(△ 1,193)	(△ 911)	(株)ファミリーマート (持)	86	62	+ 24	消費税率引上げ及び天候不順の影響に加え店舗数増加に伴う先行経費増はあったものの、韓国の関係会社株式売却益計上等により増益			
株主資本	23,914	20,457	+ 3,457	23,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,956	514	伊藤忠インターナショナル会社 (連)	81	64	+ 18				
株主資本比率	26.2%	26.3%	0.1pt低下	28.0%	現金及び現金同等物の四半期末残高	7,492	5,374	JD Rockies Resources Limited (連)	△ 137	△ 17	△ 119	米国石油ガス開発事業の減損損失計上額の増加及び通常損益の悪化			
NET DER	1.1倍	1.1倍	横ばい	1.1倍	(前年度末比増減額)	(+ 955)	(△ 329)								
資本合計	27,767	23,995	+ 3,771	27,000											
主たる増減要因				主要内訳				配当状況(1株当たり)				主要指標			

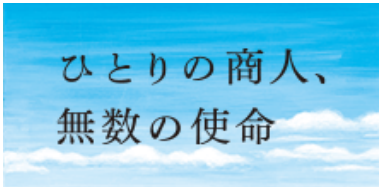
- ・**総資産** : 繊維におけるエドウインの取得、エネルギー関連事業における連結子会社取得、C. P. Pokphand や国内放送通信関連事業等への投資実行に加え、円安の影響並びに季節要因による営業債権等の増加もあり、前年度末比1兆3,416億円(17.2%)増加の9兆1,254億円。
- ・**ネット有利子負債** : 新規投資実行に伴う借入金の増加及び円安の影響等により、前年度末比4,294億円(19.2%)増加の2兆6,613億円。
- ・**株主資本** : 当社株主帰属四半期純利益の積み上げ及び円安の影響等により、配当金の支払はあったものの、前年度末比3,457億円(16.9%)増加の2兆3,914億円。株主資本比率は、前年度末比0.1ポイント低下の26.2%。NET DERは、前年度末比横ばいの1.1倍。

- ・**営業活動 CF** : 機械、食料、建設における営業資産の増加等はあったものの、金属、情報関連の取引等において営業収入が堅調に推移し、1,349億円のネット入金。
- ・**投資活動 CF** : C. P. Pokphand への投資に加え資源開発関連事業における追加の設備投資等もあり、2,542億円のネット支払。
- ・**財務活動 CF** : 配当金の支払及び自己株式取得等はあったものの、借入金の増加及び第三者割当増資による収入等もあり、1,956億円のネット入金。

配当状況(1株当たり)	
年間(予想)	46 円
中間	23 円

主要指標		2014年度 1-3Q累計	2013年度 1-3Q累計	変動幅
為替レート (¥/US\$)	期中平均	104.85	98.71	+ 6.14
	期末日	14/12 120.55	14/3 102.92	+ 17.63
金利	¥TIBOR 3M	0.204%	0.228%	△ 0.024%
	US\$LIBOR 3M	0.233%	0.259%	△ 0.026%
プレント原油 (US\$/BBL)		96.71	107.48	△ 10.77
鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)		101	127	△ 26
原料炭 (US\$/トン) - (※)		120	156	△ 36
一般炭 (US\$/トン)		82	95	△ 13

※ 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。



別紙(ハイライト)